

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	佐田建設株式会社
【英訳名】	Sata Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 徹
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7
【電話番号】	027(251)1551(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 田島 順一
【最寄りの連絡場所】	(東京支店) 東京都豊島区池袋二丁目48番1号
【電話番号】	03(5391)1551(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部監理課長 梅木 武
【縦覧に供する場所】	佐田建設株式会社 東京支店 (東京都豊島区池袋二丁目48番1号) 佐田建設株式会社 さいたま支店 (さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地) 佐田建設株式会社 大阪支店 (大阪府中央区材木町1番8号) 佐田建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区橋二丁目1番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	3,829	4,514	25,617
経常損失()	(百万円)	253	110	210
四半期純損失() 又は当期純利益	(百万円)	245	131	2,071
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	245	132	2,071
純資産額	(百万円)	4,442	6,627	6,759
総資産額	(百万円)	15,764	15,422	18,230
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額	(円)	3.16	1.70	26.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.2	43.0	37.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
4. 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、民間設備投資の抑制や公共投資の縮減、引き続き受注価額競争等により、営業損失が発生しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、資源価格の高騰や円高傾向が継続しており、景気全体の先行きは未だ不透明な状態が続いております。

建設業界におきましては、民間設備投資の抑制や公共投資の縮減等により、依然として厳しい受注環境となりました。

当社グループはこのような状況下、経営資源を集中し受注と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、土木関連の受注は前年と同程度であったものの、建築関連の受注が民間工事で大幅に落ち込んだことにより、前年同四半期に比べ12億8千2百万円減少し49億9千9百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べ6億8千4百万円増加し45億1千4百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

営業損益は、工事原価の圧縮や販売費及び一般管理費の削減努力により、前年同四半期に比べ1億4千8百万円改善されてはいるものの、1億7百万円（前年同四半期比58.1%減）の営業損失となりました。

これにより、四半期純損益も1億3千1百万円（前年同四半期比46.4%減）の四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ2千3百万円減少し7億3千9百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ5千万円増加し16億8千7百万円（前年同四半期比3.1%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ6千3百万円増加し7千6百万円（前年同四半期比513.1%増）となりました。

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ12億5千9百万円減少し42億5千9百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ6億3千3百万円増加し28億2千7百万円（前年同四半期比28.9%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ4千7百万円増加し1億2千6百万円（前年同四半期比60.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金（28億3千4百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ28億7百万円減少し154億2千2百万円（前期比15.4%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金（22億4千3百万円）や未成工事受入金（3億1百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ26億7千5百万円減少し87億9千5百万円（前期比23.3%減）となりました。

純資産は、四半期純損失1億3千1百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円減少し66億2千7百万円（前期比2.0%減）となりました。

自己資本比率は、総資産も減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5.9ポイント増加し43.0%となっております。

(3) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての対応策等

「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社グループは、この状況を解消すべく「中期経営計画」に掲げた以下の施策を平成23年3月期において実行いたしました。今後も施策1の「受注競争力の強化を図る」、施策2の「最大限のコスト削減による施工利益の確保」を継続して行い、業績の向上に努力してまいります。

1. 受注プロセスの再構築により受注競争力の強化を図る。
2. 施工管理体制の見直しと最大限のコスト削減により施工利益を確保する。
3. 組織の人的合理化等を進めるとともに、優位性のある地域へ経営資源を集約する。
4. 厚生年金基金を解散し、資産運用の価格変動リスク等を軽減する。

また、資金面につきましては、資金余力を有しているとともに、メイン銀行を始め取引金融機関と良好な関係を維持しております。

従いまして、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に関する重要な不確実性はないものと認識しております。

(4) 今後の見通し

建設業界におきましては、東日本大震災の復興に向けて公共事業を中心に資本投資が増加することが予想されますが、民間設備投資の抑制姿勢が強まることなどにより、今後も厳しい受注環境が続くものと予測されます。

当社グループは、直面する厳しい事業環境に打ち勝ち、安定した利益が確保できる企業体質を再構築し、技術と品質の強化を推進するとともに、顧客の更なる満足に応える企業を目指して、全社を挙げて「中期経営計画」の施策を継続してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は軽微です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,606,166	77,606,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,606,166	77,606,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		77,606		1,886		1,940

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,311,000	77,311	同上
単元未満株式	普通株式 266,166		同上
発行済株式総数	77,606,166		
総株主の議決権		77,311	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式809株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	46,000		46,000	0.06
計		46,000		46,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,692	5,148
受取手形・完成工事未収入金	1 7,786	1 4,951
未成工事支出金	14	41
材料貯蔵品	107	103
その他	795	361
貸倒引当金	10	6
流動資産合計	13,386	10,600
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,486	1,468
土地	2,847	2,847
その他(純額)	150	147
有形固定資産合計	4,484	4,463
無形固定資産	39	37
投資その他の資産		
投資有価証券	253	252
破産更生債権等	1,655	1,655
その他	67	68
貸倒引当金	1,655	1,655
投資その他の資産合計	320	320
固定資産合計	4,844	4,822
資産合計	18,230	15,422
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,800	4,556
短期借入金	1,118	1,105
未成工事受入金	892	590
完成工事補償引当金	3	3
賞与引当金	56	85
債務保証損失引当金	143	142
その他	636	559
流動負債合計	9,650	7,043
固定負債		
長期借入金	80	-
長期未払金	975	975
繰延税金負債	49	48
再評価に係る繰延税金負債	588	588
退職給付引当金	84	86
その他	42	52
固定負債合計	1,820	1,751
負債合計	11,470	8,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	2,010	1,878
自己株式	3	3
株主資本合計	5,941	5,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	817	817
その他の包括利益累計額合計	818	817
純資産合計	6,759	6,627
負債純資産合計	18,230	15,422

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,829	4,514
売上原価	3,738	4,311
売上総利益	91	202
販売費及び一般管理費	347	310
営業損失()	256	107
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	-	4
還付加算金	7	-
その他	4	1
営業外収益合計	12	6
営業外費用		
支払利息	8	7
支払手数料	1	1
その他	0	-
営業外費用合計	9	9
経常損失()	253	110
特別利益		
固定資産売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	14	3
債務保証損失引当金戻入額	1	-
特別利益合計	16	5
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純損失()	236	104
法人税、住民税及び事業税	8	27
法人税等合計	8	27
少数株主損益調整前四半期純損失()	245	131
四半期純損失()	245	131

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	245	131
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	245	132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245	132

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を導入しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	
1	偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証している。 医療法人北関東循環器病院 160百万円 市川秀一 計 160百万円 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証している。 ㈱タカラレーベン 166百万円 計 166	1	偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証している。 医療法人北関東循環器病院 158百万円 市川秀一 計 158百万円 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証している。 ㈱タカラレーベン 250百万円 計 250
2	1手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 2百万円	2	1手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1	1売上高 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	1	1売上高 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	32百万円	29百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木関連	建築関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,636	2,193	3,829	3,829	3,829
計	1,636	2,193	3,829	3,829	3,829
セグメント利益	12	79	91	91	91

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っていない。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木関連	建築関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,687	2,827	4,514	4,514	4,514
計	1,687	2,827	4,514	4,514	4,514
セグメント利益	76	126	202	202	202

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っていない。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円16銭	1円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	245	131
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	245	131
普通株式の期中平均株式数(株)	77,565,304	77,559,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 亮 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。